

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,501,739	18,044,517	26,299,106
経常利益 (千円)	518,088	452,743	1,273,696
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	306,243	231,623	706,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,269	214,519	829,004
純資産額 (千円)	9,232,255	9,424,466	9,660,990
総資産額 (千円)	16,892,273	18,116,854	20,908,082
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	27.35	21.08	63.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	52.0	46.2

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	16.52	△5.93

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で100%子会社である藤田テクノ(株)（連結子会社）は、同じく100%子会社である(株)東洋電設（非連結子会社）を吸収合併しておりますが、これによる影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府等の政策効果や企業収益の改善等により緩やかな回復基調を保ちつつも、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等から先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より15億42百万円増加し180億44百万円（前年同四半期比9.3%の増加）、営業利益は前第3四半期連結累計期間より1億8百万円増加し5億18百万円（前年同四半期比26.3%の増加）、経常利益は前第3四半期連結累計期間より65百万円減少し4億52百万円（前年同四半期比12.6%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間より74百万円減少し2億31百万円（前年同四半期比24.4%の減少）となりました。なお、当四半期において、子会社に貸付債権の回収懸念が生じたこと等により貸倒引当金繰入額1億57百万円を営業外費用に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は103億69百万円（前年同四半期比0.1%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が38億22百万円（前年同四半期比7.3%の増加）、ビル設備工事が39億51百万円（前年同四半期比20.0%の増加）、環境設備工事が25億95百万円（前年同四半期比25.9%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、101億64百万円（前年同四半期比16.4%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が32億72百万円（前年同四半期比26.1%の増加）、ビル設備工事が48億75百万円（前年同四半期比13.4%の増加）、環境設備工事が20億16百万円（前年同四半期比9.8%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は39億79百万円（前年同四半期比12.7%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンスは堅調であったものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は37億89百万円（前年同四半期比4.7%の減少）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加したこと等により、売上高は9億70百万円（前年同四半期比2.3%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したことにより、売上高は1億81百万円（前年同四半期比14.0%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(注) 平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 904,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,789,000	10,789	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	10,789	—

（注）平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	904,000	—	904,000	7.73
計	—	904,000	—	904,000	7.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,087,373	4,206,274
受取手形	1,066,730	984,635
電子記録債権	789,967	611,918
完成工事未収入金	5,037,734	4,165,288
売掛金	2,260,528	1,774,473
未成工事支出金	218,513	523,886
商品	133,857	143,269
仕掛品	511,606	745,404
材料貯蔵品	85,696	24,035
その他	566,815	271,860
貸倒引当金	△777	△51,040
流動資産合計	15,758,047	13,400,006
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,383,443	3,397,506
減価償却累計額	△2,233,852	△2,297,403
建物・構築物（純額）	1,149,590	1,100,102
土地	2,266,834	2,208,232
建設仮勘定	6,251	1,380
その他	571,839	590,273
減価償却累計額	△446,869	△488,235
その他（純額）	124,970	102,037
有形固定資産合計	3,547,645	3,411,753
無形固定資産		
のれん	89,438	67,078
その他	102,696	93,467
無形固定資産合計	192,134	160,546
投資その他の資産		
投資有価証券	837,494	809,271
その他	742,873	655,228
貸倒引当金	△170,113	△319,952
投資その他の資産合計	1,410,254	1,144,547
固定資産合計	5,150,035	4,716,847
資産合計	20,908,082	18,116,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,465,056	2,669,019
工事未払金	3,159,612	1,562,346
買掛金	1,390,131	1,126,838
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	438,750	59,984
未成工事受入金	543,819	330,820
完成工事補償引当金	29,325	16,477
賞与引当金	227,915	99,209
役員賞与引当金	52,500	—
工事損失引当金	13,950	6,528
その他	1,004,638	895,304
流動負債合計	10,110,696	7,551,525
固定負債		
長期借入金	51,428	32,681
役員退職慰労引当金	75,810	70,535
退職給付に係る負債	956,065	996,669
その他	53,090	40,976
固定負債合計	1,136,394	1,140,862
負債合計	11,247,091	8,692,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,721,463	7,722,837
自己株式	△214,210	△435,004
株主資本合計	9,342,398	9,122,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,119	258,342
為替換算調整勘定	41,472	43,145
その他の包括利益累計額合計	318,592	301,488
純資産合計	9,660,990	9,424,466
負債純資産合計	20,908,082	18,116,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,501,739	18,044,517
売上原価	14,290,127	15,632,299
売上総利益	2,211,612	2,412,217
販売費及び一般管理費	1,801,424	1,894,000
営業利益	410,187	518,216
営業外収益		
受取利息	3,769	5,037
受取配当金	10,117	12,387
受取褒賞金	23,181	15,886
投資有価証券売却益	6,207	—
受取保険金	24,709	30,981
その他	49,733	32,203
営業外収益合計	117,719	96,496
営業外費用		
支払利息	5,146	4,356
貸倒引当金繰入額	—	157,587
その他	4,671	26
営業外費用合計	9,818	161,969
経常利益	518,088	452,743
税金等調整前四半期純利益	518,088	452,743
法人税、住民税及び事業税	147,904	142,897
法人税等調整額	63,940	78,221
法人税等合計	211,845	221,119
四半期純利益	306,243	231,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,243	231,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	306,243	231,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,062	△18,777
為替換算調整勘定	4,963	1,673
その他の包括利益合計	94,025	△17,104
四半期包括利益	400,269	214,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,269	214,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	135,207千円	125,096千円
のれんの償却費	22,359	22,359

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,363	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,714,351	2,963,534	3,702,444	948,139	16,328,469	173,270	16,501,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,837	569,155	274,428	130	860,551	37,790	898,341
計	8,731,188	3,532,689	3,976,872	948,269	17,189,020	211,060	17,400,080
セグメント利益又は損失(△)	△185	32,137	278,830	30,219	341,002	△1,735	339,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,002
「その他」の区分の利益	△1,735
セグメント間取引消去	129,701
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△33,355
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△3,065
四半期連結損益計算書の営業利益	410,187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,113,635	3,298,339	3,481,152	969,869	17,862,996	181,520	18,044,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,723	681,458	308,035	457	1,040,673	—	1,040,673
計	10,164,358	3,979,798	3,789,187	970,326	18,903,670	181,520	19,085,190
セグメント利益又は損失（△）	164,915	46,553	211,507	68,487	491,463	△40,257	451,205

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	491,463
「その他」の区分の利益	△40,257
セグメント間取引消去	129,366
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△32,203
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△7,793
四半期連結損益計算書の営業利益	518,216

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円35銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,243	231,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,243	231,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	10,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………86,363千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第53期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。